

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,608,389	1,570,872	6,326,129
経常利益 (千円)	39,091	31,974	60,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	20,505	34,887	28,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,022	22,765	206,689
純資産額 (千円)	8,782,080	8,767,151	8,807,509
総資産額 (千円)	10,522,618	10,321,585	10,281,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.98	5.07	4.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.7	78.3	79.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

常州英富紡織有限公司の持分を追加取得し、連結子会社(アジアセグメント)としております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社11社の計12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業業績や雇用環境は改善傾向ながら、個人消費は力強さに欠けており、また、欧米、中東、アジア情勢共にますます不安定で、世界経済も先行きの不透明感が増してあります。

当社グループが関連するファッションアパレル業界や手作りホビー業界におきましても節約志向が依然として強く、慎重な購買行動が続くなど、服飾材料である縫い糸の事業を取り巻く環境は、全体として回復の乏しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ各社は、引き続き収益力の回復に向けて、それぞれの対処すべき課題に地道に取り組んでおりますが、日本向け衣料品の生産が抑制傾向にあることや当四半期における為替換算レートの影響もあって、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,570百万円（前年同期比2.3%減）にとどまりました。

一方利益面は、中国生産子会社の減益に加え、国内工場の操業度低下による原価率の上昇等もあり、営業利益は8百万円（前年同期比73.0%減）、経常利益は31百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、中国子会社における固定資産の売却益等もあり、34百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

当四半期におきましては、国内消費は、引き続き力強さに欠け、衣料品や手作り手芸の分野におきましては、節約志向も強く、購買行動も慎重な状況が続いており、これに伴い国内における衣料品の生産も回復の乏しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、当社の平成29年4月から6月まで、国内子会社は平成29年2月から4月までの業績が連結されているため、各社ごとに上述の影響にバラつきがあるものの、当セグメントの売上高は1,294百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

また利益面につきましては、国内工場の保全費用の発生や操業度の低下など、原価率の上昇による減益要因もあり、セグメント利益は2百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、平成29年1月から3月までの業績が連結されております。

日本向け衣料品の生産の大部分を占めていた中国からアジア諸国への縫製の分散化は、一部には歯止めの気配が感じられるものの、当四半期における日本向け衣料品のアジア地域における生産は、全体としては抑制傾向が続きました。また、当四半期における為替換算レートが前年同期と比較して円高に推移した影響もあって、当セグメントの売上高は276百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

また利益面につきましては、収益力回復の成果も一部に見られるものの、当四半期につきましては中国生産子会社の減益要因が大きく、セグメント利益は4百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、普通株式について、5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を19,945,000株から3,989,000株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,851,000	6,851	
単元未満株式	普通株式 34,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,851	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	455,000		455,000	6.20
計		455,000		455,000	6.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,556	2,301,626
受取手形及び売掛金	1,431,104	1,522,741
電子記録債権	77,952	97,850
たな卸資産	2,684,455	2,587,321
その他	109,080	124,842
貸倒引当金	10,416	9,263
流動資産合計	6,640,732	6,625,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,398,467	1,399,311
その他(純額)	756,098	763,402
有形固定資産合計	2,154,566	2,162,714
無形固定資産		
その他	261,097	288,455
無形固定資産合計	261,097	288,455
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,238,490	1,258,536
貸倒引当金	13,000	13,240
投資その他の資産合計	1,225,490	1,245,296
固定資産合計	3,641,153	3,696,466
資産合計	10,281,886	10,321,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,824	442,318
1年内返済予定の長期借入金		106,854
未払法人税等	18,717	13,998
賞与引当金	57,458	25,345
その他	317,945	312,193
流動負債合計	774,945	900,708
固定負債		
長期借入金	110,748	
役員退職慰労引当金	206,808	208,636
生産拠点再編関連費用引当金		30,102
退職給付に係る負債	106,840	109,670
資産除去債務	20,621	20,639
その他	254,413	284,675
固定負債合計	699,431	653,725
負債合計	1,474,376	1,554,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,040,534	5,988,908
自己株式	108,417	108,417
株主資本合計	7,613,456	7,561,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,336	329,699
為替換算調整勘定	375,771	309,804
退職給付に係る調整累計額	122,780	115,146
その他の包括利益累計額合計	527,328	524,356
非支配株主持分	666,724	680,964
純資産合計	8,807,509	8,767,151
負債純資産合計	10,281,886	10,321,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,608,389	1,570,872
売上原価	1,131,417	1,136,230
売上総利益	476,972	434,641
販売費及び一般管理費	446,030	426,283
営業利益	30,942	8,357
営業外収益		
受取利息	1,598	1,580
受取配当金	11,170	11,194
不動産賃貸料	3,150	3,300
売電収入	3,618	3,641
その他	2,942	9,059
営業外収益合計	22,479	28,776
営業外費用		
支払利息	3,336	875
不動産賃貸原価	568	2,551
為替差損	7,000	
売電費用	1,912	1,732
その他	1,511	0
営業外費用合計	14,330	5,159
経常利益	39,091	31,974
特別利益		
固定資産売却益		35,840
負ののれん発生益		6,469
特別利益合計		42,309
特別損失		
固定資産除却損	560	
固定資産売却損		104
段階取得に係る差損		5,125
特別損失合計	560	5,229
税金等調整前四半期純利益	38,531	69,054
法人税、住民税及び事業税	3,923	14,067
法人税等調整額	8,303	6,938
法人税等合計	12,226	21,006
四半期純利益	26,305	48,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,800	13,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,505	34,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	26,305	48,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,600	55,362
為替換算調整勘定	215,991	88,277
退職給付に係る調整額	4,263	7,633
その他の包括利益合計	270,328	25,282
四半期包括利益	244,022	22,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,953	31,915
非支配株主に係る四半期包括利益	75,069	9,150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形		20,093千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	47,525千円	48,669千円
負ののれんの償却額	1,021千円	1,021千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,076	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,067	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,290,218	318,171	1,608,389		1,608,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,422	147,381	215,804	215,804	
計	1,358,641	465,552	1,824,193	215,804	1,608,389
セグメント利益	16,955	7,830	24,785	6,156	30,942

(注) 1 セグメント利益の調整額6,156千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,294,067	276,805	1,570,872		1,570,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,835	178,046	252,881	252,881	
計	1,368,902	454,851	1,823,753	252,881	1,570,872
セグメント利益	2,487	4,346	6,833	1,523	8,357

(注) 1 セグメント利益の調整額1,523千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が315,992千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「アジア」セグメントにおいて6,469千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 常州英富紡織有限公司
事業の内容 縫製系の撚糸加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの海外生産拠点網の機動性の向上、並びに生産コストの削減を目的として、常州英富紡織有限公司を子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年6月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する持分比率	10%
企業結合日に追加取得した持分比率	80%
取得後の持分比率	90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日を平成29年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	26,375千円
追加取得に伴い支出した現金	211,000千円
取得原価	237,375千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 5,125千円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 4,979千円

6. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額 6,469千円

(2) 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	187,628千円
固定資産	128,363千円
資産合計	315,992千円
流動負債	4,100千円
固定負債	40,953千円
負債合計	45,054千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円98銭	5円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,505	34,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,505	34,887
普通株式の期中平均株式数(株)	6,886,047	6,885,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 米 崎 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。